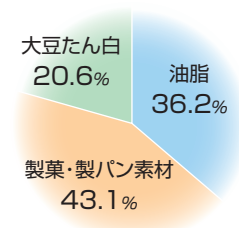


## 会社概要

- 創 立 1950年(昭和25年)10月
- 資 本 金 132億8百万円(2007年3月末現在)
- 代 表 者 代表取締役社長 海老原 善隆  
代表取締役副社長 河部 博国
- 従業員数 全グループ：3,043名(2007年3月末現在)  
不二製油：1,065名(2007年3月末現在)

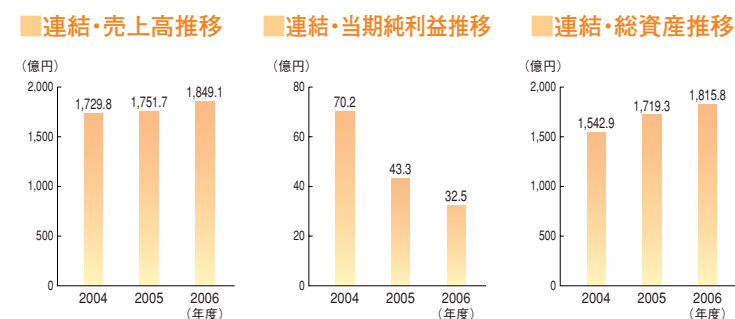
## 事業内容

不二製油グループは油脂事業、製菓・製パン素材事業、大豆たん白事業の分野でさまざまな食品素材を開発・生産・販売しています。24時間、あらゆるシーンでおいしく楽しい食生活のお手伝いをいたします。



## 売上高推移 (海外グループを含む)

- 2004年度  
連結 1,729億78百万円 / 単体 1,081億90百万円
- 2005年度  
連結 1,751億72百万円 / 単体 1,077億57百万円
- 2006年度  
連結 1,849億10百万円 / 単体 1,105億21百万円



- 発 行 2007年10月
- 次回発行予定 2008年8月
- お問い合わせ先 不二製油株式会社 安全環境部  
〒598-8540 大阪府泉佐野市住吉町1番地  
TEL : 072-463-1886 FAX : 072-463-1415  
E-mail : kankyo@so.fujioil.co.jp

# 環境レポート 2007

FUJI OIL GROUP  
Environmental Activity Report

 不二製油株式会社

## CONTENTS

2 ごあいさつ  
企業理念・経営理念  
不二グループ 環境基本方針

3 グループの環境保全活動について  
環境活動最近の歩み  
2006年度 環境活動ハイライト  
2006年度実績と2007年度目標

5 環境と不二製油の関係紹介  
環境負荷の全体像

6 不二製油の環境への取り組み

7 環境マネジメントシステム (EMS)

8 環境会計

### 環境負荷の低減

9 省エネルギーの推進

10 給排水の削減  
廃棄物の再資源化

11 オフィスでの取り組み

12 物流における取り組み

### 社会的取り組み

13 社会貢献活動

14 品質管理の取り組み  
安全の取り組み

## 編集方針

2007年不二製油グループ環境レポートは、不二製油グループの環境保全活動を環境方針、環境マネジメント、環境パフォーマンス、社会性報告として編集しました。構成と開示内容については環境省の「環境報告書ガイドライン2003年度版」を参考にしました。

## 対象範囲

### 不二製油株式会社

阪南事業所、神戸工場、関東工場、堺工場、石川工場、千葉工場、りんくう工場、たん白食品つくば工場、つくば研究開発センター

### 不二製油国内グループ会社 (生産拠点)

トーラク株式会社、フジフレッシュフーズ株式会社、株式会社エフアンドエフ

## 対象期間

2006年4月～2007年3月

## ごあいさつ

私ども不二製油グループは“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念としております。

また、安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として事業にいそしんでおり、私どもの製品である油脂製品や製菓製パン素材製品、大豆たん白製品を仲立ちとして世界中のお客様に「おいしさと健康」をお届けしております。

食品企業にとり、原料となる全ての農水産畜産物を育む水・土・空気・太陽光など自然環境の保護は、持続可能な企業活動のための必須課題であり社会的責任であると考えています。

この考えの下、私どもの環境保全活動は、省エネルギー・温室効果ガスの削減・給排水量の削減・廃棄物の削減とリサイクルなどに継続して積極的に取り組み、大きな成果を挙げています。

私どもは、これからもお客様の健康で豊かな食生活と、安心・安全を第一に考えながら、環境への負荷軽減を図り、自然と社会との調和のなかで事業を展開してまいります。

## 企業理念・経営理念

### 【企業理念】

「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。

### 【経営理念】

- 経営の前提  
安全・品質・環境を最優先する。
- 経営基本方針  
顧客への貢献を果し不断の発展を図る  
創造の精神をもって常に革新に挑む  
自己啓発を燃んにし人格の向上を目指す



代表取締役社長  
海老原 善隆

## 不二グループ環境基本方針

### 【理念】

不二製油グループは、食品企業として「安全・品質・環境」を経営の前提とし、社会や地域とともに自然との調和を図りながら事業活動を推進します。

### 【方針】

1. 環境保全活動の継続的な改善に努めます。
2. 環境関連の法規制を順守します。
3. 環境に配慮した製品開発、技術開発に努めます。
4. 社会とのコミュニケーションに努めます。

制定：1999年4月15日 改訂：2007年4月1日  
不二製油株式会社 代表取締役社長 海老原 善隆

## グループの環境保全活動について

不二製油グループの2006年度環境保全活動の成果は、「省エネルギー、給排水量削減、廃棄物削減、温室効果ガス削減」の4テーマについて数値目標を達成しました。特に、廃棄物排出量については2005年度に引き続き、対前年で削減する事ができました。また、「ゼロエミッション」についても国内生産拠点の10事業所で達成し、グループ全体集計でも、ゼロエミッションを達成する事ができました。環境マネジメントシステムの拡大については、目標予定より遅れましたが、石川工場が2007年5月にISO14001の認証を取得し、着実に進行しています。

2006年度も、引き続きそれぞれの目標達成に向けて日々の活動を確実に推進し、2004年に策定した2007年度環境中期目標の達成に全員参加で取り組みます。不二製油グループは、一人ひとりが環境に対する意識を更に高め、積極的に行動し、環境保全活動を継続的に推進してまいります。

## 環境活動 最近の歩み

- 1994年(平成6年) 3月 ■ボイラー燃料をC重油から都市ガスに全量転換(阪南事業所)
- 6月 ■第1号コ・ジェネレーション導入(阪南事業所)
- 9月 ■関東工場稼働
- 1999年(平成11年) 4月 ■ISO14001認証取得活動開始
- 不二製油グループ環境基本方針、不二製油株式会社環境方針制定
- 5月 ■環境専門3部会設置(省エネ、給排水、廃棄物)
- 8月 ■第2号コ・ジェネレーション導入(阪南事業所)
- 2000年(平成12年) 9月 ■阪南事業所ISO14001認証取得
- 2001年(平成13年) 2月 ■ウッドランドサニーフーズISO14001認証取得
- 6月 ■第3号コ・ジェネレーション導入(阪南事業所)
- 8月 ■たん白食品つくば工場稼働
- 9月 ■大豆搾油工場閉鎖(神戸工場)
- 2002年(平成14年) 9月 ■神戸工場ISO14001認証取得(阪南事業所認証範囲拡大)
- 2003年(平成15年) 4月 ■液中膜処理設備を導入(堺工場)
- 7月 ■堺工場ISO14001認証取得(阪南事業所認証範囲拡大)

- 2003年(平成15年) 7月 ■おから乾燥1号機を導入(阪南事業所)
- 8月 ■汚泥乾燥設備を導入(堺工場)
- 液中膜処理設備を導入(阪南事業所)
- 9月 ■おから乾燥機を導入(石川工場)
- 11月 ■ホリペール容器設備の導入(関東工場)
- 2004年(平成16年) 2月 ■おから乾燥2号機を導入(阪南事業所)
- 4月 ■第4、第5号コ・ジェネレーション完成(阪南事業所)
- 5月 ■関東工場ISO14001認証取得(阪南事業所認証範囲拡大)
- 9月 ■不二製油グループ環境報告書2004を発行
- 12月 ■つくば研究開発センター、たん白食品つくば工場ISO14001認証取得(阪南事業所認証範囲拡大)
- 2005年(平成17年) 3月 ■ドレン水回収設備を導入(阪南事業所)
- 12月 ■りんくう工場稼働
- 2006年(平成18年) 2月 ■汚泥乾燥設備を導入(阪南事業所)
- 10月 ■千葉工場稼働
- 12月 ■加圧浮上にマイクロバブル装置を導入(阪南事業所)
- 2007年(平成19年) 5月 ■石川工場ISO14001認証取得(阪南事業所認証範囲拡大)

## 2006年度実績と2007年度中期目標及び自己評価

	項目	内容	2006年度目標	2006年度実績	2007年度中期目標
1	省エネの推進	エネルギー原単位*の削減	2005年度対比1%の削減	2.0%削減(目標達成)	2004年度対比3%の削減
2	給排水の削減	給水量原単位*の削減	2005年度対比1%の削減	3.6%削減(目標達成)	2004年度対比3%の削減
		排水量原単位*の削減	2005年度対比1%の削減	5.6%削減(目標達成)	2004年度対比3%の削減
3	廃棄物削減	ゼロエミッション**の達成	国内拠点の8割でゼロエミッション状態を達成	国内拠点10箇所で達成(目標達成)	国内生産拠点の過半数のゼロエミッション達成
4	温室効果ガス削減	CO <sub>2</sub> 排出原単位*の削減	2005年度対比1%の削減	1.9%削減(目標達成)	2004年度対比3%の削減
5	環境マネジメントシステムの構築	国内全事業所のISO14001認証取得	石川工場の認証取得	2007年5月取得	千葉工場の認証取得

\* 原単位：●エネルギー原単位＝原油換算使用量／製品売上高(kℓ／億円) ●給水量原単位＝給水量／製品売上高(m<sup>3</sup>／億円)  
●排水量原単位＝排水量／製品売上高(m<sup>3</sup>／億円) ●CO<sub>2</sub>排出原単位＝CO<sub>2</sub>排出量／製品売上高(t-CO<sub>2</sub>／億円)

\*\* ゼロエミッション：①廃棄物の最終処分率が1%未満の事業所をゼロエミッション達成拠点とする。(最終処分率(%)＝最終処分量／排出量×100)  
②従業員の廃棄物やゴミに対する意識が高く、適切に維持管理されていること。

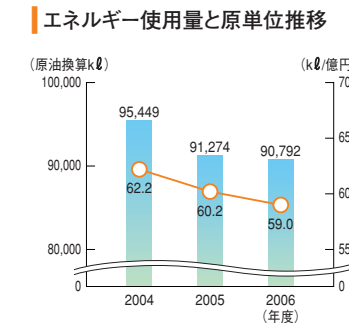
### 1 省エネの推進

エネルギー原単位を2005年度対比

**2.0%削減**

自己評価  
★★★★★

■ エネルギー(原油換算kℓ)  
○ 売上原単位(kℓ／億円)



### 3 廃棄物削減

国内拠点の**8割**でゼロエミッション状態を達成。(国内拠点10箇所)

自己評価  
★★★★★

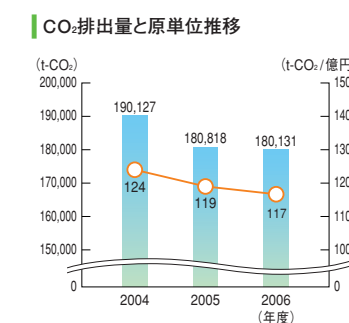
### 4 温室効果ガス削減

エネルギー原単位を2005年度対比

**1.9%削減**

自己評価  
★★★★★

■ CO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>)  
○ 売上原単位(t-CO<sub>2</sub>／億円)



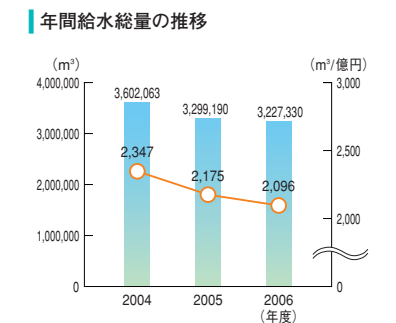
### 2 給排水の削減

エネルギー原単位を2005年度対比

**3.6%削減**

自己評価  
★★★★★

■ 給水量(m<sup>3</sup>)  
○ 売上原単位(m<sup>3</sup>／億円)

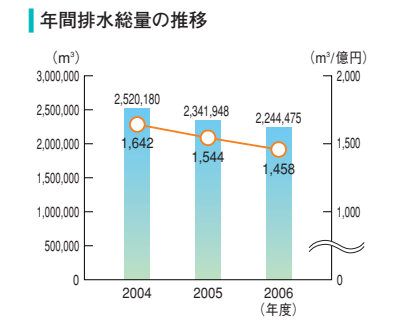


エネルギー原単位を2005年度対比

**5.6%削減**

自己評価  
★★★★★

■ 排水量(m<sup>3</sup>)  
○ 売上原単位(m<sup>3</sup>／億円)



### 5 環境マネジメントシステムの構築

2007年5月  
**石川工場の認証取得**

自己評価  
★★★★★

2007年3月にISO14001認証取得を目標にしておりましたが2007年5月に取得となりました。

自己評価：目標の達成度合いを★の数で表しています。

## 環境と不二製油の関係紹介

### 地球の未来を 守り育てるための 3つの課題

人の暮らしを便利にするための活動が、環境に影響を与え、深刻な環境問題を引き起こしています。この美しい地球環境を未来に伝えていくために解決すべき課題は、多方面に及んでいます。

#### Problem 1 地球温暖化の抑制

石油・石炭などの化石燃料の燃焼から発生する大量の二酸化炭素が、温暖化が進む要因となり、世界各地で洪水や干ばつなどの天候異常が起きています。地球温暖化の抑制は、すぐに取り組むべき最重要テーマです。

#### Problem 2 資源の枯渇と循環型社会実現

天然ガスや石油、金属、森林など、限りある大切な資源を、ただ消費するのではなく、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用を推進し、循環型社会の実現に取り組むことが求められています。

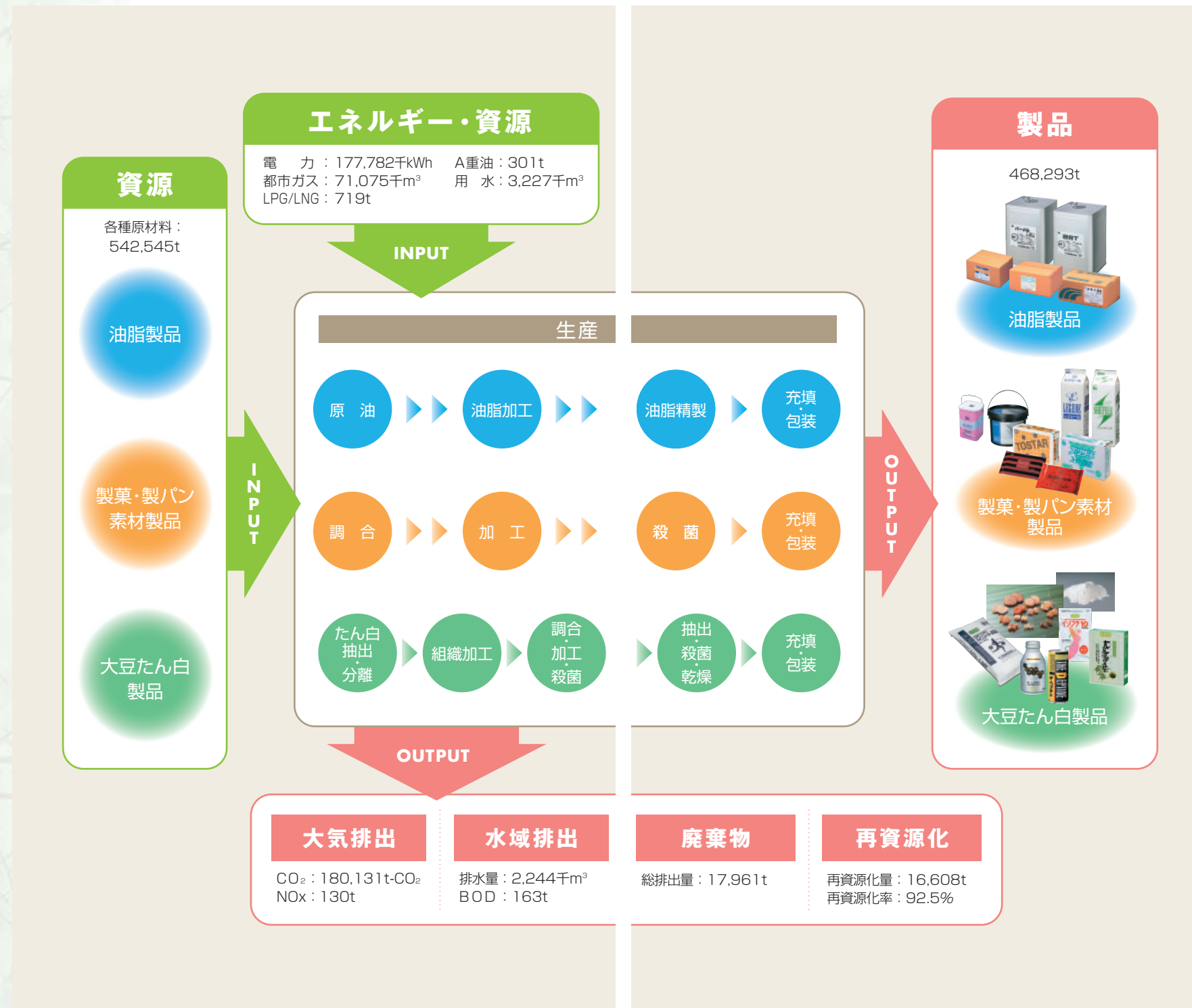
#### Problem 3 環境汚染と生態系維持

生活・産業活動から排出されるさまざまな物質が、大気や海洋などの環境に影響を与え、人類も含めた生態系の微妙なバランスを脅かしています。いのちのつながりを守る取り組みは、待ったなしの緊急課題です。

### 環境負荷の全体像

不二製油グループの事業活動と環境との関わりを、原材料や電力・燃料・用水などの資源・エネルギーの投入量 (INPUT) と、廃棄物や排水、排気ガスなどの環境への排出量 (OUTPUT) の概況で示しました。限りある

資源やエネルギーを大切に使い、廃棄物や排出物を低減させる努力を積み重ね、環境に優しい事業活動を展開していきます。



## 不二製油の 環境への取り組み

持続可能な社会発展の一翼を担うことは、不二製油グループに課せられた重要な責務だと考えています。事業活動における環境への負荷をできる限り低減するため、独自の達成目標数値を定め、さまざまな取り組みを続けています。

### 省エネルギーの推進

生産活動全般において、電力・ガスなどエネルギー一使用量の削減を進めています。

P9

### 給排水の削減

給水、排水量とも、グループを挙げて節水に努め、前年を上回る成果を実現しています。

P10

### 廃棄物の再資源化

各事業所でゼロエミッションが進み、グループ全体の再資源化処分率が9割に達しました。

P10

### オフィスでの取り組み

文書の電子化による用紙使用量の削減、クール&ウォーム・ビズ活動などを積極的に進めています。

P11

### 物流における取り組み

物流拠点の集約、運送事業者との連携などを通して、物流エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

P12

### 社会的取り組み

海外の原料調達先地域での環境保全活動のほか、さまざまな食育・健康推進活動を支援しています。

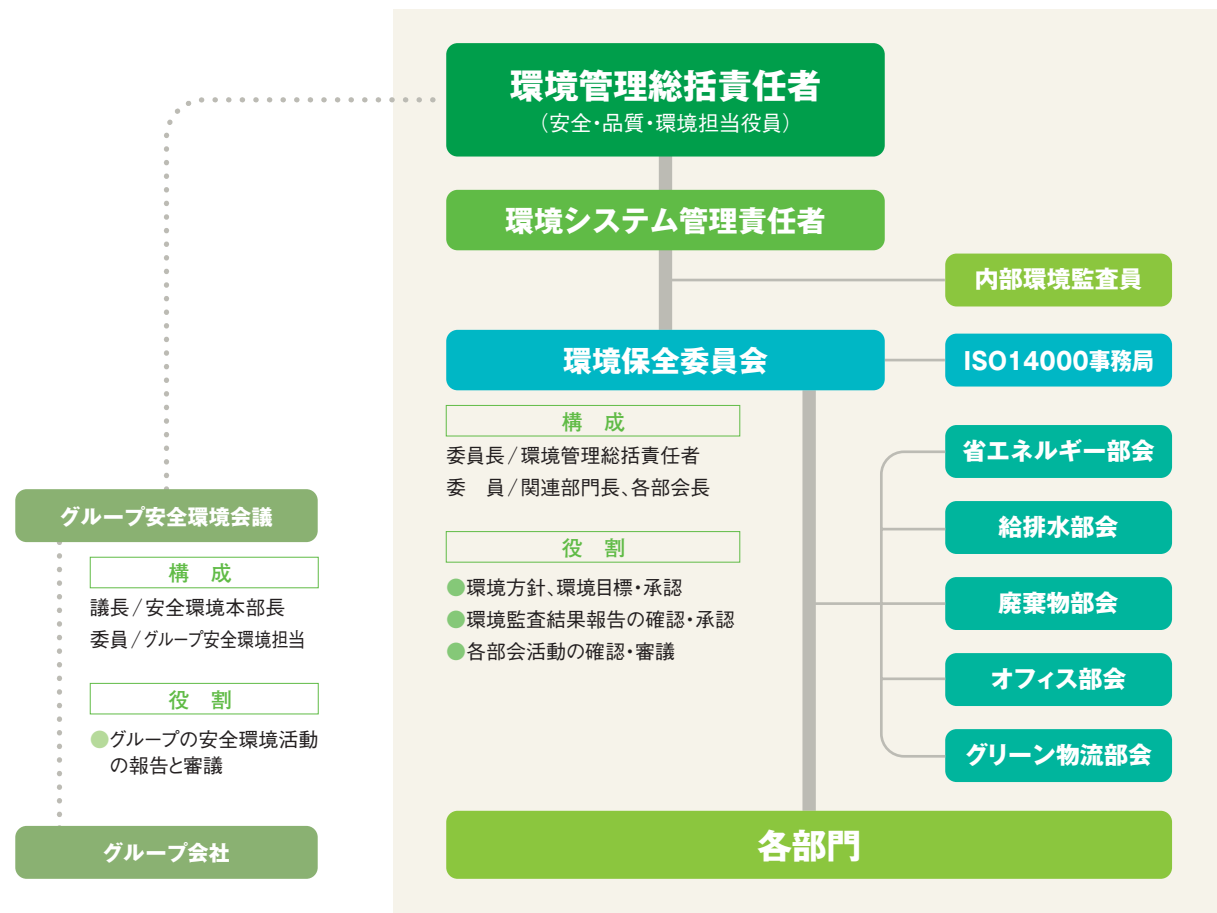
P13

## 環境 マネジメント システム (EMS)

### EMS体制

不二製油では1999年度より「環境保全委員会」を設置し、環境方針、環境目的・目標の審議承認をはじめ環境保全対策の報告・審議を行っています。「省エネルギー部会」「給排水部会」「廃棄物部会」「オフィス部会」「グリーン物流部会」の5つの専門部会を設置し具体的な課題検討を行い、環境保全活動に取り組んでいます。

グループの環境保全体制を強化するため「グループ安全環境会議」を設置し、グループ全体の課題検討や情報交換を行い、環境保全活動を継続的に推進しています。



### ISO14001認証取得

2000年9月にグループ国内生産数量の85%を占める阪南事業所で認証取得しました。2007年度には不二製油国内全事業所での取得を目指しています。不二製油グループの認証取得状況は下表の通りです。

#### 認証取得

2000年	9月	阪南事業所
2001年	2月	ウッドランドサニーフーズ/シンガポール
2002年	9月	神戸工場
2003年	7月	堺工場
2004年	5月	関東工場
	12月	たん白食品つくば工場 つくば研究開発センター
2007年	5月	石川工場

#### 取得予定

千葉工場(2008年度取得予定)

### 環境会計

環境会計は環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠して、環境保全に要したコストとその効果を集計しました。

#### 【集計対象】

不二製油株式会社(単独)

#### 【対象期間】

2006年4月~2007年3月

#### 算定方法

- 投資額:投資目的の50%以上が環境保全であるものは、全額環境投資とみなしました。
- 減価償却費:投資目的の50%以上が環境保全であるものを過去6年間にさかのぼり一律12年間の定率償却としました。
- 直接把握が可能な費用については、原則として全額を集計しました。直接把握が困難な費用については、実態に即した比率で按分計算するなどし、集計しました。
- 環境保全対策に伴う経済効果については、把握可能な効果のみを集計しました。

### 環境保全コスト

単位:百万円

分類	主な取り組み内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト		402	1,060	
内訳	①公害防止コスト	排水処理設備の導入・維持管理、公害防止費用など	96	558
	②地球環境保全コスト	コ・ジェネ設備(省エネルギー設備の導入・維持管理)など	174	99
	③資源循環コスト	廃棄物処理設備の適正処理設備、節水設備の導入・維持管理、廃棄物処理費用など	133	402
上・下流コスト	段ボールレス化設備の導入、グリーン購入費差など	0	27	
管理活動コスト	ISO14001マネジメントシステムの構築、維持、社員教育、環境報告書作成費など	0	237	
研究開発コスト	資源の高度利用研究など	0	66	
社会活動コスト	工場周辺清掃活動、環境保全などを行う団体への支援など	0	4	
環境損害対応コスト	汚染負荷量賦課金	0	9	
合計		402	1,402	

### 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2005年度	2006年度	増減
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	エネルギー使用量原単位	kl/億円	60.2	59.0	▲1.2
	給水量原単位	m <sup>3</sup> /億円	2,175	2,096	▲79
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	CO <sub>2</sub> 排出量原単位	t-CO <sub>2</sub> /億円	119	117	▲2
	排水量原単位	m <sup>3</sup> /億円	1,544	1,458	▲86
	廃棄物排出量原単位	t/億円	12.6	11.7	▲0.9
廃棄物再資源化率	%	84.7	92.5	7.8	
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄物最終処分率	%	1.5	0.9	▲0.6
その他の環境保全効果	コンピュータ出力用紙	千枚	908	696	▲212

### 環境保全対策に伴う経済効果

単位:百万円

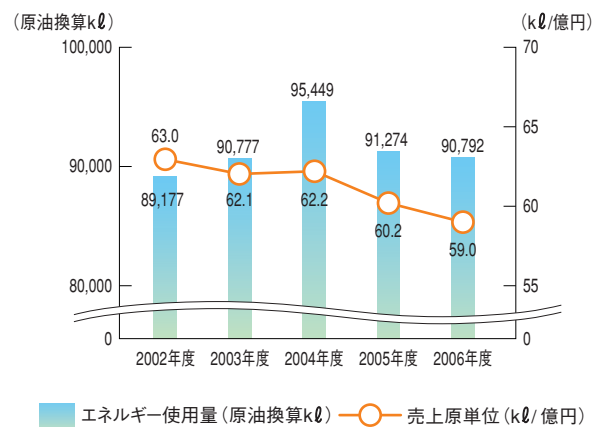
	効果の内容	金額
収益	廃棄物再資源化による有価物の売却益(おから、廃油、廃段ボール売却)	15
	省エネルギーによるコストダウン	55
費用節減	節水活動によるコストダウン	7
	廃棄物の削減によるコストダウン	15
合計		92



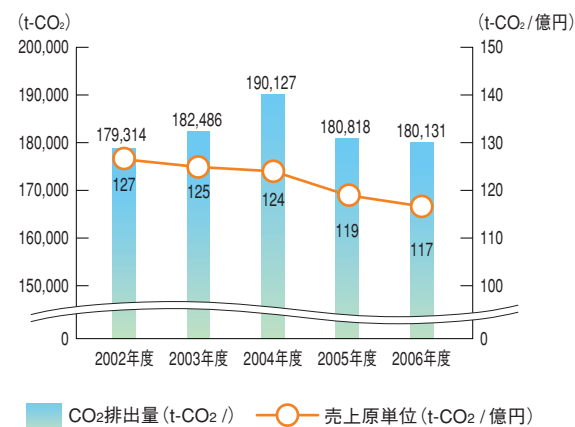
# 省エネルギーの推進

生産活動で使用する電力、ガスなどのエネルギーの削減に取り組んでいます。2006年度は総エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量ともに2005年度対比それぞれ0.5%、0.4%の削減にとどまりましたが、売上原単位においては、それぞれ2.0%、1.9%の削減となり目標を上回る事ができました。

## エネルギー使用量と原単位推移



## CO<sub>2</sub>排出量と原単位推移



(省エネルギー)

注：エネルギー使用量の原油換算とCO<sub>2</sub>排出量の換算係数は以下の資料を使用しました。昨年発行「環境報告書2006」と係数が異なる部分がありましたので、昨年記載データを修正しています。

CO<sub>2</sub>排出量：「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」より（環境省HP温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度資料）

エネルギー原油換算量：「エネルギー使用量の計算方法(改訂版)」(省エネルギーセンターHP改正省エネ資料)

## 2006年度阪南事業所の取り組み

省エネルギー部会を中心に、目標を設定し、各項目で地道に取り組みを推進しました。具体的内容は以下の通りで、実績としては、2006年度阪南事業所使用エネルギーの1.4%相当分を削減する事ができました。

## 2006年度阪南事業所省エネ実績

項目	削減蒸気量(原油換算kℓ年)
1 空気圧縮機改善	30
2 フラッシュ蒸気回収	179
3 スチームトラップ不良改善	267
4 熱交換器の効率化	406
5 蒸気配管の熱ロス低減	8
合計	890

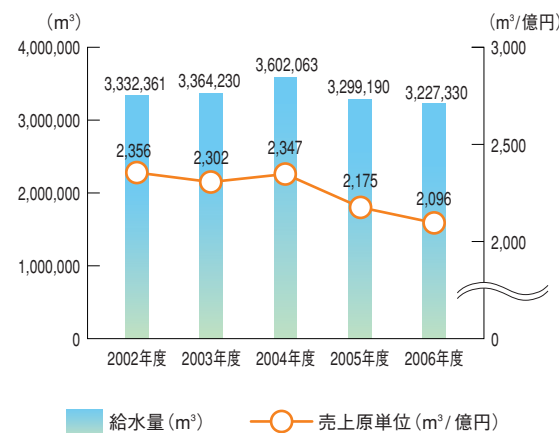
◀ 阪南事業所の2006年度分の1.4%に相当



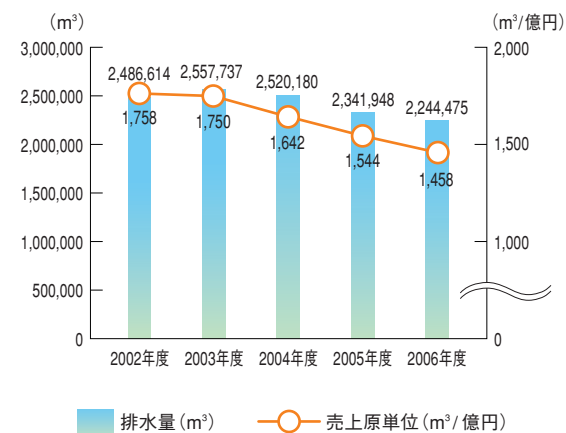
# 給排水の削減

2006年度の国内グループ給排水量の実績は、給水量で前年度対比2.2%の減少となり、売上原単位でも3.6%の削減となりました。排水量でも節水活動の効果により、前年度対比4.2%の減少となり、売上原単位では5.6%の削減となり大きく目標をクリアしました。

## 年間給水総量の推移



## 年間排水総量の推移



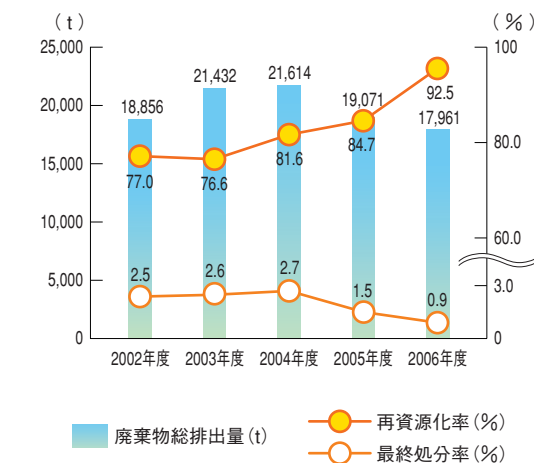
# 廃棄物の再資源化

動植物性残渣や汚泥の再資源化に積極的に取り組んでいます。2006年度は各事業所の再資源化が進み、10事業所でゼロエミッションを達成しました。グループ全体の廃棄物排出量は17,961tで、対前年5.8%（約1,100t）削減しました。再資源化率は、2005年度の84.7%から2006年度は92.5%に向上しました。

## ゼロエミッションの推進

2004年作成の環境中期目標に掲げた「全ての国内生産拠点のゼロエミッション達成」に向けて、動植物性残渣や汚泥の再資源化に積極的に取り組みました。その結果、ゼロエミッション達成事業所を2005年度の6箇所から、2006年は阪南事業所など、新たに4事業所で達成することができ、合計10拠点(国内全12事業所中)でのゼロエミッションを達成することができ、2006年度目標はクリアできました。

## 廃棄物総排出量と再資源化率、最終処分率





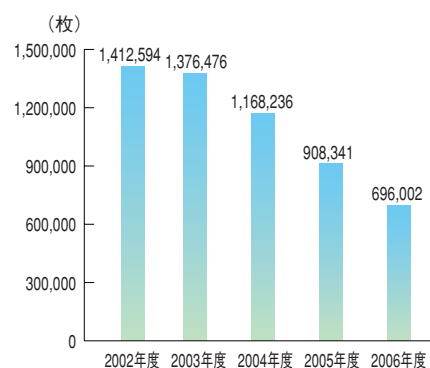
## オフィスでの取り組み

オフィスでの取り組みとして、グリーン購入の推進と帳票類の削減を全社、グループ会社で推進しています。

### コピー用紙、コンピュータ出力用紙の削減

2006年度のコンピュータ用紙は全社で202種類を廃止し、28種類の電子化を行い、出力用紙26万枚の削減が図れました。実にこの5年間で半分に削減する事ができました。コピー用紙は反対に、2005年度に対し1.8%（約17万枚）増加しました。今後も活動を継続しさらに削減できるよう努力を続けていきます。

### コンピュータ出力用紙使用量推移



### 省エネルギー運動

#### クールビズ、ウォームビズ

阪南事業所では2005年度より、クールビズ、ウォームビズを実施しています。2006年度実績ではクールビズでガス、電気共にほぼ前年通り、ウォームビズではガス、電気共、前年を下回り、ガスは対前年73%と大幅な減少となりました。これは暖冬の影響も多いと思われませんが、省エネに関する意識が定着してきました。

#### パソコンの省電力化の運動推進

オフィス部会では、今年度の活動テーマの一つに「省エネの推進」を掲げ、具体的な行動施策として、離席時にパソコンを省電力モード(スタンバイモード)に設定する事を呼びかけています。一人ひとりが普段から省エネを意識し行動することにより、環境負荷の軽減に繋がることを目的にしています。

### クールビズポスター



## 物流における取り組み

2006年4月に改正省エネ法が施行され、不二製油は特定荷主の指定を受けました。これにより、2007年度は以下の2006年の取り組みに加え、環境保全活動を推進する物流部門を「グリーン物流部会」と改称し、組織も再編成し、モーダルシフトや積載率の向上などの目標を立て、物流のエネルギー使用量の削減に取り組んでいきます。

### 物流拠点を集約

阪南事業所周辺にあった5ヶ所の物流拠点を、大阪市此花区(北港)の新規拠点に集約し、運送効率を高めました。

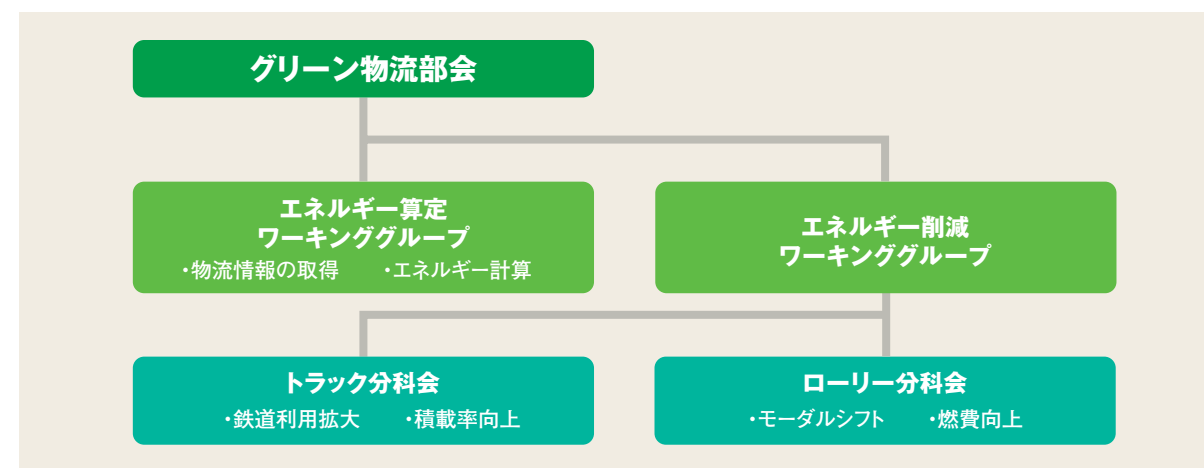


### グリーン物流パートナーシップ会議の普及事業開始

運送事業者とのパートナーシップにより、阪南事業所~北港倉庫間の移動に大型トレーラー使用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減化が普及事業に認められました。助成金を利用した20tトレーラー6台で運用を開始し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。



### グリーン物流部会の新組織





# 社会的取り組み

## 社会貢献活動

### 「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」への参画

RSPOは、持続可能なパーム油産業の成長を可能とすることを目的に設立された国際的な非営利団体です。その運営については、「パーム油の生産と使用は、経済的、社会的、環境的に持続可能でなければならない」としています。パーム油は利用価値の高い植物油としてさまざまな用途で利用されており、その需要増加を背景に、プランテーション開発のための熱帯林伐採による生態系への影響や、厳しい労働条件などの環境・社会問題が生じたことから、RSPOが設立されました。不二製油グループは、植物性油脂の原料としてパーム油を使用しています。そのため、2004年にいち早くRSPOの正会員となり、環境や地域社会に配慮したパーム油産業の運営に協力しています。



〈パームエース〉 〈クックパル〉

正式名称：Roundtable on Sustainable Palm Oil [RSPO]  
 設立年：2004年  
 会員数：世界208団体  
 (正会員156、準会員52、2006年11月現在)

### 大豆たん白質に関する研究を支援 (財団法人 不二たん白質研究振興財団)

1979年、不二製油は大豆たん白質の研究振興を目的に「大豆たん白質栄養研究会」を設立。栄養学的・食品学的研究に対する助成金の交付を開始しました。

1997年には、「不二たん白質研究振興財団」(文部科学省所管)を発足。研究会が行ってきた事業を引き継ぎ、大豆たん白質ならびにその関連分野に関する「栄養・健康・医療」「テクスチャー、風味などの食品科学・食品加工技術」「成分育種(バイオサイエンスを含む)の研究」などに取り組む大学や研究機関に対して研究助成を行い、1979年からの助成件数の累計は700件に達しようとしています。

また、最近の成果の一つとして、大豆たん白質の摂取は「メタボリックシンドローム」を改善する動きを持つ「アデポネクチン」の分泌を促すとの研究結果を得ております。



第10回研究報告会(2007年)



(財)不二たん白質研究振興財団

### 学習図書の発行に協賛

学習研究社が発行している「まんがでよくわかるシリーズ」は、全国の小学校や公立図書館に寄贈され、副教材としても利用されています。不二製油グループは、同シリーズの『大豆のひみつ』発行に協賛。大豆の栄養や大豆食品の紹介を通じて“食育”の一端を担っています。



### 通販商品売り上げの一部を緑の募金へ

通信販売されている「ハイ!調整豆乳」にはカートカンが使用され、緑の募金マークがついています。売り上げの一部を緑の募金に寄付しています。



ハイ!調整豆乳

不二製油はカートカンの売り上げの一部を緑の募金に寄付しています。

## 品質管理の取り組み

### 自社の検査設備で検証。 迅速な情報開示を目指す トレーサビリティシステムを拡充

不二製油グループは、原材料や製品の安心・安全を確保するため、食品安全分析センターで、最新の分析機器を駆使して高度な分析を実施しています。遺伝子組み換え大豆、アレルギー物質、異物(有機・無機)、病原性微生物、食品添加物に関する分析・調査を行うとともに、2006年5月に施行された農薬・動物用医薬品等のポジティブリスト制度への対応に取り組んでいます。食品の安全性の確度をより一層高めるため、設備、体制をさらに充実させて、最先端の分析方法の開発を目指します。



農業分析

異物分析

## 安全の取り組み

### 地震緊急放送訓練の実施

昨年導入した「緊急地震速報システム」による防災訓練を定期的実施しています。2種類の地震波の速度差により、本震動の到達前に地震の到来を通報するシステムです。地震到達までの数秒～十数秒に減災対策をとる事で、地震の被害を軽減させるための訓練です。



阪南事業所内の訓練

### 海洋油流出想定訓練

海洋汚染防止も重要な役目であり、油流出を想定した訓練も定期的実施しています。陸上と海上からのオイルフェンスの設置がスムーズに行える様に繰り返し訓練しています。



泉佐野食品コンビナートにおける訓練

